

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月15日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	M R T 株式会社
【英訳名】	MRT Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 智也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目18番2号
【電話番号】	03(6415)5295
【事務連絡者氏名】	取締役 西岡 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神南一丁目18番2号
【電話番号】	03(6415)5295
【事務連絡者氏名】	取締役 西岡 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日
売上収益 (千円)	713,616	579,831	1,973,223
税引前四半期(当期)利益 (千円)	110,168	19,766	186,943
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (千円)	67,736	6,758	108,596
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (千円)	69,401	53,095	91,293
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	1,542,564	1,390,416	1,443,432
総資産額 (千円)	3,771,634	3,314,856	3,606,689
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	11.93	1.22	19.25
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	11.87	1.21	19.16
親会社所有者帰属持分比率 (%)	40.9	41.9	40.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,850	68,642	220,021
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,232	22,195	12,741
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,207	120,737	240,233
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,859,773	1,586,045	1,753,229

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
4. 第21期は、決算期変更により2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間となっております。
5. 第21期の決算期変更により、第21期第1四半期連結会計期間は2019年4月1日から2019年6月30日まで、第22期第1四半期連結会計期間は2020年1月1日から2020年3月31日までとなっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間において、2020年1月26日にVantage株式会社を設立し、同社を連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

新型コロナウイルス感染症

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、多くの企業が事業活動に影響を受けており、また院内感染や医療資材の不足等、医療機関の経営にも影響が及んでおります。

このような状況のなか、当社グループの事業への影響についても不確実な状況であります。現時点において、新型コロナウイルス感染症のさらなる拡大防止と当社グループ従業員及びそのご家族、並びに医療従事者をはじめとする医療関係者の安全確保を最優先して事業を継続してまいります。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が医療機関、医療従事者及び当社グループ従業員に重大な影響が及ぶ場合には、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

(1)業績の状況

当社は、前連結会計年度より決算の末日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)と比較対象となる前第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)の期間が異なるため、経営成績の概況における前年同期比増減については記載しておりません。

当社グループを取り巻く医療・ヘルスケア業界においては、高齢化社会の進行とともに医師や看護師をはじめとする医療の担い手不足や地域偏在、そして診療科偏在が課題に挙げられています。

また、日本の医療費は40兆円を超え2025年度には約66兆円を見込み、平均寿命の延伸、高齢者像の変化などの社会構造を踏まえて、医療費の削減や、医師の自己犠牲的な長時間労働により支えられている危機的な状況の改善など、持続可能な医療サービスを実現するための対策が求められてきました。

さらに、今般感染が拡大している新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は世界的に深刻な影響を及ぼしています。2020年2月以降、徐々に感染者数は増加し、3月以降の大規模な拡大に伴い、全国の医療機関において病床や医療機器、医療資材、医療従事者の確保は困難を極め、今現在もなお医療崩壊の危機に直面しています。2020年2月25日に厚生労働省から発表された「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」においては、感染流行を早期に収束させるために、時差出勤、テレワークの推奨や、感染への不安から医療機関を受診し感染リスクを高めることの防止など、院内感染を含むクラスター防止策が提唱されました。

このような状況のなか、当グループでは全国的な医師需要に応えるため、特に当四半期連結会計期間においては名古屋拠点にて、東海地方における医療機関からの募集案件の獲得およびサービスの充実化に注力してまいりました。関東、関西、九州、東海、北海道と各拠点の成長に伴い、売上は順調に伸長しております。

今後は国内の拠点をさらに拡大するとともに、海外への展開も視野に入れ、新たに連結子会社を設立し、世界各国120カ国以上にヘルスケア・疾病予防のための必要な情報を提供するA4M学会(注1)の日本支部を運営し、A4M学会を通じて海外医療機関ネットワーク、MMI(注2)を通じて高度な医学・ヘルスケア教育情報提供により医療従事者ネットワークを構築してまいります。

また、「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を受け、当グループでは、2020年2月28日から2020年9月6日まで「オンライン診療ポケットドクター」を医療機関に無償提供し、利用医療機関は増加の傾向にあります。医療インフラの安定は、国家の最必要事項の一つであるため、3月30日以降、当グループにおいてもテレワークを導入し社内感染を防止しつつ、これまで積み重ねてきたシステムや経験を活かし、普段のサービスと変わらない対応に尽力しております。さらに、取引先医療機関約1,000箇所に、不足しているマスクを無償配布するなど、医療機関や医療従事者への貢献をいち早く行っております。

(注)1. A4M(American Academy of Anti-Aging Medicine)とは、世界最大級のアンチエイジング医学会として、120カ国以上の国々の医師、科学者、公的機関職員、一般市民などを含む約26,000名に及び会員を擁する米国抗老化医学会であります。

2. MMI(Maboratory Metabolic Medical Insutitute)とは、開業医と関連医療専門家が利用できる高度な医学教育機関であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は579,831千円、営業利益は23,401千円、税引前四半期利益は19,766千円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は6,758千円となりました。

また、売上収益の内訳は、医療人材サービス（医師、その他の医療従事者）516,176千円、その他63,654千円です。

(2) 財政状態に関する分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、3,314,856千円となり、前連結会計年度末に対して291,832千円減少しました。これは、主に金融機関からの借入の返済及び法人所得税の支払等により現金及び現金同等物が167,184千円減少、コロナウイルス感染症の影響等による保有する金融資産の公正価値の減少及び保有する金融資産の売却等によりその他の金融資産(非流動資産)が132,554千円減少したことによります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、1,902,119千円となり、前連結会計年度末に対して246,854千円減少しました。これは、主に金融機関からの借入金の返済及び社債の償還により社債及び借入金が92,592千円減少、営業債務及びその他の債務が64,489千円減少及び未払法人税等が63,202千円減少したことによります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における資本合計につきましては、1,412,737千円となり、前連結会計年度末に対して44,978千円減少しました。これは、主にコロナウイルス感染症の影響等による保有する金融資産の公正価値の減少等によりその他の資本の構成要素が52,541千円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,586,045千円となり、前連結会計年度末に対して167,184千円減少しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動の結果使用した資金は68,642千円となりました。これは、主に営業債務及びその他の債務42,769千円の減少、法人所得税の支払額が68,323千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動の結果獲得した資金は22,195千円となりました。これは、主に有形資産の取得による支出16,566千円がありましたが、その他の金融資産の売却等による収入51,202千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は120,737千円となりました。これは、主に金融機関からの借入金返済による支出62,994千円、社債の償還による支出30,000千円及びリース負債の返済による支出27,823千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,240,000
計	14,240,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,694,200	5,694,200	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,694,200	5,694,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年5月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月10日 (注)	200	5,694,200	40	431,715	40	391,715

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 140,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,550,800	55,508	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	5,694,000	-	-
総株主の議決権	-	55,508	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
MRT株式会社	東京都渋谷区神南一丁目18番2号	140,900	-	140,900	2.47
計	-	140,900	-	140,900	2.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,753,229	1,586,045
営業債権及びその他の債権		248,312	254,968
棚卸資産		715	749
その他の金融資産		28,715	28,006
未収法人所得税		3,724	3,975
その他の流動資産		35,666	44,343
流動資産合計		2,070,363	1,918,088
非流動資産			
有形固定資産		101,379	97,845
使用権資産		454,557	428,041
のれん		383,600	383,600
無形資産		65,502	62,025
その他の金融資産	6	408,417	275,863
繰延税金資産		118,742	145,140
その他の非流動資産		4,124	4,250
非流動資産合計		1,536,325	1,396,768
資産合計		3,606,689	3,314,856

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		231,555	167,066
社債及び借入金	6	282,426	282,094
リース負債		108,519	108,364
その他の金融負債	6	27,776	6,270
未払法人所得税		69,072	5,870
その他の流動負債		194,445	212,345
流動負債合計		913,795	782,011
非流動負債			
社債及び借入金	6	727,351	635,090
リース負債		372,855	345,186
その他の金融負債	6	37,486	37,608
退職給付に係る負債		57,639	61,886
引当金		33,346	34,240
繰延税金負債		6,499	6,095
非流動負債合計		1,235,178	1,120,108
負債合計		2,148,974	1,902,119
資本			
資本金		431,675	431,715
資本剰余金		343,956	344,041
利益剰余金		840,238	839,639
自己株式		120,968	120,968
その他の資本の構成要素		51,469	104,010
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,443,432	1,390,416
非支配持分		14,282	22,320
資本合計		1,457,715	1,412,737
負債及び資本合計		3,606,689	3,314,856

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自2019年 4 月 1 日 至2019年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自2020年 1 月 1 日 至2020年 3 月31日)
売上収益	8	713,616	579,831
売上原価		218,915	200,287
売上総利益		494,701	379,543
販売費及び一般管理費	9	351,933	357,500
その他の収益		37	1,676
その他の費用	6	30,000	318
営業利益		112,805	23,401
金融収益	6	1,503	8
金融費用		4,140	3,642
税引前四半期利益		110,168	19,766
法人所得税費用		35,848	4,970
四半期利益		74,320	14,796
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		67,736	6,758
非支配持分		6,583	8,037
四半期利益		74,320	14,796
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	10	11.93	1.22
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	10	11.87	1.21

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期利益	74,320	14,796
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,665	59,854
純損益に振り替えられることのない項目	1,665	59,854
合計	1,665	59,854
税引後その他の包括利益	1,665	59,854
四半期包括利益	75,985	45,058
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	69,401	53,095
非支配持分	6,583	8,037
四半期包括利益	75,985	45,058

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2019年4月1日時点の残高	430,532	342,600	751,303	323	32,962	1,491,150	4,498	1,495,648
会計方針の変更			19,982			19,982		19,982
修正再表示後の残高	430,532	342,600	731,321	323	32,962	1,471,167	4,498	1,475,666
四半期利益			67,736			67,736	6,583	74,320
その他の包括利益					1,665	1,665		1,665
四半期包括利益合計	-	-	67,736	-	1,665	69,401	6,583	75,985
株式の発行	997	1,730			732	1,995		1,995
所有者との取引額合計	997	1,730	-	-	732	1,995	-	1,995
2019年6月30日時点の残高	431,530	344,330	799,057	323	32,029	1,542,564	11,082	1,553,646

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2020年1月1日時点の残高	431,675	343,956	840,238	120,968	51,469	1,443,432	14,282	1,457,715
四半期利益			6,758			6,758	8,037	14,796
その他の包括利益					59,854	59,854		59,854
四半期包括利益合計	-	-	6,758	-	59,854	53,095	8,037	45,058
株式の発行	40	84			44	80		80
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			7,357		7,357	-		-
所有者との取引額合計	40	84	7,357	-	7,313	80	-	80
2020年3月31日時点の残高	431,715	344,041	839,639	120,968	104,010	1,390,416	22,320	1,412,737

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	110,168	19,766
減価償却費及び償却費	36,574	36,718
金融収益	1,503	8
金融費用	4,140	3,642
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	77,533	6,655
棚卸資産の増減額(は増加)	63	34
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	47,203	42,769
その他	21,736	7,677
小計	2,969	2,983
利息及び配当金の受取額	3	8
利息の支払額	3,553	3,310
法人所得税の支払額	22,269	68,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,850	68,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	485	16,566
無形資産の取得による支出	1,055	7,458
その他の金融資産の売却、償還による収入	-	51,202
その他の金融資産の回収による収入	15,000	-
その他	6,772	4,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,232	22,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	97,599	62,994
長期借入れによる収入	200,000	-
社債の償還による支出	-	30,000
リース負債の返済による支出	28,188	27,823
株式の発行による収入	1,995	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,207	120,737
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	73,589	167,184
現金及び現金同等物の期首残高	1,786,183	1,753,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,859,773	1,586,045

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

MRT株式会社（以下、「当社」）は、日本国東京都に所在する株式会社であります。要約四半期連結財務諸表は、2020年3月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下、「当社グループ」）により構成されております。当社グループは、非常勤医師紹介及び常勤医師紹介を中心とした医療情報プラットフォームの提供事業を主に行っております。当社グループの2020年3月31日に終了する期間の要約四半期連結財務諸表は、2020年5月15日に代表取締役社長小川智也によって承認されております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしているため、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」を適用しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

3. 重要な会計方針

当社グループの本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

当第1四半期連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症による会計上の見積り及び判断に与える影響は限定的であります。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響により見積り及びその基礎となる仮定に関する不確実性が高まった場合には、会計上の見積り及び判断を変更する可能性があります。なお、当第1四半期連結会計期間に係る要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断については、注記「6. 金融商品」に記載しております。

5. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループは、医療情報プラットフォームの提供事業の単一セグメントであります。サービスごとの外部顧客に対する売上収益は、注記「8. 売上収益」に記載しております。

6. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値のレベル別分類

当社グループでは、公正価値で測定した金融資産及び金融負債を以下のとおりレベル1からレベル3の階層に分類しております。

レベル1：活発な市場における無調整の同一資産・負債の市場価格のインプット

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、資産・負債に対して直接又は間接に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

(2) 公正価値の算定方法

公正価値で測定される金融商品に使用される主な評価技法は、以下のとおりであります。

(市場性のない資本性金融商品)

市場性のない資本性金融商品は、その公正価値の評価にあたっては、投資先の将来の収益性の見通し、当該投資に関するリスクに応じた割引率等のインプット情報及び相対取引における価格を考慮しており、レベル3に分類しております。観察不能なインプットのうち主なものは、投資先の将来キャッシュ・フロー等のデータを用いた見積額であります。

(市場性のない負債性金融商品)

市場性のない負債性金融商品として、新株予約権付社債を有しております。その公正価値の評価にあたっては、転換権の行使の有無別による公正価値をそれぞれ見積り、オプション内容に応じて必要な調整を行っております。転換権を行使した場合の公正価値は、投資先の資本性金融商品の相対取引における価格を考慮し、行使しなかった場合の公正価値は、資本への転換オプションがない類似の社債の価格を参考にしており、レベル3に分類しております。観察不能なインプットのうち主なものは、投資先の将来キャッシュ・フロー等のデータを用いた見積額であります。

(社債及び借入金)

社債及び借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の社債の発行又は借入を行う場合の金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定し、レベル2に分類しております。

(未払金)

未払金の公正価値は、支払が見込まれる期日までの期間に応じた金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定し、レベル2に分類しております。

(3) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債：				
社債	266,335	266,121	236,736	236,262
借入金	743,442	742,531	680,448	679,435
未払金	37,486	47,758	37,608	47,828
合計	1,047,263	1,056,412	954,792	963,526

社債、借入金及び未払金は、レベル2に分類しております。

なお、預金、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、営業債務及びその他の債務並びに一部のその他の金融負債は、公正価値が帳簿価額に近似しているため、上記に含めておりません。

(4) 公正価値で測定される金融商品

定期的に公正価値で測定される金融資産の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：千円)

前連結会計年度 (2019年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
新株予約権付社債	-	-	15,600	15,600
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
資本性金融商品	-	-	272,125	272,125
合計	-	-	287,725	287,725

(注) 当連結会計年度において、レベル1、レベル2及びレベル3の間に振替が行われた金融商品はありません。

(単位：千円)

当連結会計年度 (2020年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
新株予約権付社債	-	-	12,600	12,600
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
資本性金融商品	-	-	137,650	137,650
合計	-	-	150,250	150,250

(注) 当第1四半期連結会計期間において、レベル1、レベル2及びレベル3の間に振替が行われた金融商品はありません。

レベル3に分類された金融商品の公正価値測定の増減は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
期首残高	301,527	287,725
売却	-	48,335
償還	-	3,000
その他の包括利益(注)	2,400	86,140
期末残高	303,927	150,250
期末に保有する資産について純損益に計上した当期 の未実現損益の変動	-	-

(注) その他の包括利益に含まれている利益又は損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。この利益又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

レベル3に分類された金融商品は、非上場株式及び非上場の新株予約権付社債により構成されております。当該金融資産の公正価値評価においては、市場からは観察不能なインプットを用いた見積りを行っております。公正価値の評価結果については、上位者に報告され、承認を受けております。

なお、一部の投資先で前連結会計年度末時点で見込まれていた将来キャッシュ・フローが新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等で不確実性が高くなったため、公正価値をゼロと見積もっております。

当第1四半期連結累計期間における主なインプットは投資先の将来キャッシュ・フロー等のデータを用いた見積額であります。このインプットが10%変動した場合の要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益及び要約四半期連結包括利益計算書のその他の包括利益（税効果考慮前）に与える影響額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
将来キャッシュ・フロー等の見積額が10%上昇した場合		
税引前四半期利益	-	-
その他の包括利益（税効果考慮前）	25,409	13,765
将来キャッシュ・フロー等の見積額が10%落下した場合		
その他の包括利益（税効果考慮前）	25,409	13,765

(5) 信用リスク

前第1四半期連結累計期間におけるその他の金融資産（流動資産）について、支払遅延が発生したため、債権の回収可能性が懸念されるものであると判断し、債権残高30,000千円に対して全額貸倒引当金を設定しております。なお、当該債権から直接貸倒引当金を控除しており、貸倒引当金繰入額は「その他の費用」に計上しております。

7. 配当金

該当事項はありません。

8. 売上収益

当社グループは、医療情報プラットフォーム事業を行っており、医療人材サービスとその他のサービスを提供しております。医療人材サービスは、人材紹介サービスと人材派遣サービスから構成され、その顧客である医療機関から対価として受領した金額を収益として認識しております。

人材紹介サービスの収益は、医療人材が紹介先である医療機関に勤務を開始した日の一時点で認識しております。これは、当社グループの履行義務が、医療人材及び勤務予定先の医療機関に対して、実際に医療人材が勤務を開始するまでの期間サポートを行うものでありますが、一定期間にわたり充足される履行義務の要件を満たさないためであります。なお、当社グループは、医療人材の勤務実績が退職等により一定期間に満たなかった場合には、医療機関から受領した対価の一部を返金する義務を有しているため、当該金額を返金負債として認識しております。また、当社グループは、医療機関に対して、当社グループのサービスの利用に応じてポイントを付与し、ポイントに応じた対価を支払う制度を導入しております。そのため、当社グループは、当該制度において付与されたポイントを、返金負債として認識しております。

人材派遣サービスの収益は、医療機関と締結した派遣契約に基づく契約期間内において実際の労働時間に対応した一定期間にわたって認識しております。

その他のサービスは、遠隔診療・遠隔健康相談サービス、マーケティングメディア掲載等のPRサービスや医療機関情報提供サイトの運営等の情報プラットフォーム事業にかかわるものであります。遠隔診療サービス及びPRサービスは、その対価として受領した前受金を契約負債とし、サービスの収益はサービスの提供の一定期間にわたって認識しております。また、それ以外のサービスの収益は、サービスの提供の一時点で認識しております。

顧客との契約から認識した収益

売上収益はすべて顧客との契約から生じたものであり、その分類は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
サービスの種類別		
医療人材サービス	655,405	516,176
その他のサービス	58,211	63,654
合計	713,616	579,831
サービスの移転時期		
一時点	622,108	484,595
一定期間	91,508	95,235
合計	713,616	579,831

9. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
従業員給付	116,184	138,199
広告宣伝費及び販売促進費	70,338	72,372
支払手数料及びその他の業務委託費	67,134	62,754
減価償却費及び償却費	36,574	36,739
その他	61,701	47,433
合計	351,933	357,500

10. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益は以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自2019年 4 月 1 日 至2019年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自2020年 1 月 1 日 至2020年 3 月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	67,736	6,758
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	67,736	6,758
期中平均普通株式数(株)	5,678,082	5,553,237
普通株式増加数		
新株予約権(株)	27,227	25,875
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	5,705,309	5,579,112
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	11.93	1.22
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	11.87	1.21

11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

M R T株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているM R T株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、M R T株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。